



被 設 定 者 が 特 定 農 地 所 有 適 格 法 人 に 該 当 す る こ と

と な っ た 旨 の 届 出 書

年 月 日 提出			提 出 先	F01				税 務 署 長
フ リ ガ ナ	F03				電 話 番 号	— —		
氏 名 ( 届 出 者 )	F04				生 年 月 日	K01	元 号	年 月 日
郵便番号	—	住 所	F06					

※ 該当するものにレ印を記入してください。

☐ 1. 認定農地所有適格法人に係る農業経営基盤強化促進法第12条第1項の認定を受けた同項の農業経営改善計画（同法第12条の2第1項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの）の有効期間が満了し、当該認定農地所有適格法人が、当該満了の日から2か月を経過する日までに新たに同法第12条第1項の認定を受け、同法第12条の2第1項に規定する認定農業者となりましたので、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第103号）附則（以下「令附則」といいます。）第33条第5項第2号の規定により届け出ます。

☐ 2. 認定特定農業法人に係る農業経営基盤強化促進法第23条第1項の認定を受けた同条第7項に規定する特定農用地利用規程（同法第23条の2第1項の規定による変更の認定があったときは、その変更後の農用地利用規程で同法第23条第7項に規定する特定農用地利用規程に該当するもの。次の3において同じです。）の有効期間が満了し、当該認定特定農業法人が、当該満了の日から2か月を経過する日までに新たに同条第1項の認定を受け、当該認定に係る特定農用地利用規程において同条第4項に規定する特定農業法人として定められたので、令附則第33条第5項第3号の規定により届け出ます。

☐ 3. 認定特定農業法人に係る特定農用地利用規程の有効期間が満了し、当該認定特定農業法人が、当該満了の日から2か月を経過する日までに新たに農業経営基盤強化促進法第12条第1項の認定を受け、同法第12条の2第1項に規定する認定農業者となりましたので、令附則第33条第5項第4号の規定により届け出ます。

特 定 農 地 所 有 適 格 法 人 の 名 称			所 在 地		
農業経営改善計画又は特定農用地利用規程の有効期間満了年月日			新たに認定を受けた農業経営改善計画又は特定農用地利用規程の認定の日及び有効期間満了年月日		
令和 年 月 日			認 定 年 月 日	令和 年 月 日	
			有 効 期 間 満 了 日	令和 年 月 日	

※ 上記3に該当する場合には、次の各欄にも記入してください。

認定農業者である 特定農地所有適格 法人の名称			所 在 地		
届 出 書 の 特 定 農 地 所 有 適 格 法 人 に お け る 地 位 等			(代表権の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ( 種 類 ) <input type="checkbox"/> 理事 <input type="checkbox"/> 業務執行権を有する社員 <input type="checkbox"/> 取締役		
届出者が特定農地所有適格法人の行う農業に従事する日数等の状況			農 業 に 従 事 す る 日 数 日 農 作 業 に 従 事 す る 日 数 日		

(添付書類)

○上記1に該当する場合

租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（平成17年財務省令第37号）附則（以下「規附則」といいます。）第14条第7項各号に規定する事項について市町村長が証明した書類

○上記2に該当する場合

規附則第14条第9項各号に規定する事項について市町村長が証明した書類

○上記3に該当する場合

- ① 規附則第14条第11項各号に規定する事項について市町村長が証明した書類
- ② 特定農地所有適格法人に係る規附則第14条第2項に規定する農業委員会が証明した書類

税 理 士 署 名			税 理 士 電 話 番 号	— —	
-----------	--	--	---------------	-----	--